



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 日本工営株式会社
コード番号 1954

上場取引所 東証
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.n-koei.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 修

問合せ先責任者 役職名 企画・財務部長 氏名 土岐 直

T E L (03) 3238-8026

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	12,511	12.6	3,840		3,337	
15 年 9 月中間期	14,312	1.2	4,502		4,234	
16 年 3 月期	50,279		1,783		1,287	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,945		22	58		
15 年 9 月中間期	2,675		31	76		
16 年 3 月期	644		7	61		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
期中平均株式数(連結)16 年 9 月中間期 86,146,732 株 15 年 9 月中間期 84,257,558 株 16 年 3 月期 84,693,799 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	66,626	39,332	59.0	460	54
15 年 9 月中間期	65,599	39,985	61.0	465	39
16 年 3 月期	71,869	42,392	59.0	495	76

(注)期末発行済株式数(連結)16 年 9 月中間期 85,405,930 株 15 年 9 月中間期 85,919,897 株 16 年 3 月期 85,510,581 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	3,263	1,139	921	7,813
15 年 9 月中間期	1,747	633	174	8,785
16 年 3 月期	2,405	721	2,087	6,580

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	54,000	900	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 20 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含む22社（当社、子会社18社および関連会社3社）で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

日本工営グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[建設コンサルタント事業]

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然と生活の環境整備等に関する調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導などの総合建設コンサルタント事業を行っております。

連結子会社では、**日本シビックコンサルタント(株)**は主として国内においてシールド技術や沈埋技術などを用いた都市トンネル分野のコンサルティング業務を行っております。**(株)コーエイ総合研究所**は主として海外における地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画等のコンサルティング業務を行っており、**(株)ネブコ**は国内において土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、土砂災害防止に関する計測機器の設置等を行っております。

非連結子会社では、**(株)デジタルサービスインターナショナル**は、コンピュータによる土木設計サービスを行っております。また、**(株)エル・コーエイ**が国内において、**英国工営(株)**が海外において、P.T. INDOKOEI INTERNATIONAL がインドネシアで、VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP. がベトナムで、THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD. がタイにおいて、それぞれ建設コンサルタント事業を行っております。**中南米工営(株)**は、中南米地域において交通運輸、上下水道および環境分野を中心とした建設コンサルタント事業を行っております。

関連会社では PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. がフィリピンにおいて建設コンサルタント事業を行っております。

建設コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は3社、非連結子会社は7社、関連会社は1社の合計11社となります。

[電力エンジニアリング事業]

電力機器・装置事業においては、当社はコンピュータ関連制御システムをはじめ水力発電機等の電力関連機器、電子機器・装置等の販売を行っております。

連結子会社では、**日本工営パワー・システムズ(株)**は上記機器・装置の製造を、**アスク電機(株)**が主に変圧器等の附属設備の製造および販売を、**(株)コーエイテック**は、製品の据付工事を行っております。非連結子会社では、**日本エスドゥエム(株)**が制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を行っております。関連会社では、**(株)フレクセス**が、電気、熱などのエネルギー効率改善を目的とした調査等を行っております。

電力等工事業においては、当社は発・送・変・配電工事、土木工事等の電力設備に関連する各種工事の設計施工を行っており、施工の一部は非連結子会社の**(株)テクノエンジ**が行っております。

関連会社では、**(株)サンコウ機材**が東京電力(株)発注の架空送電線工事に使用する機材の賃貸等を行っております。

電力エンジニアリング事業を主な事業とする連結子会社は3社、非連結子会社は2社、関連会社は2社の合計7社となります。

なお、アスク電機(株)は平成16年10月1日付で日本工営パワー・システムズ(株)と合併いたしました。また、(株)エヌティエイは、平成16年6月に行った増資に伴い当社の議決権比率が減少したため、関連会社に該当しないこととなりました。

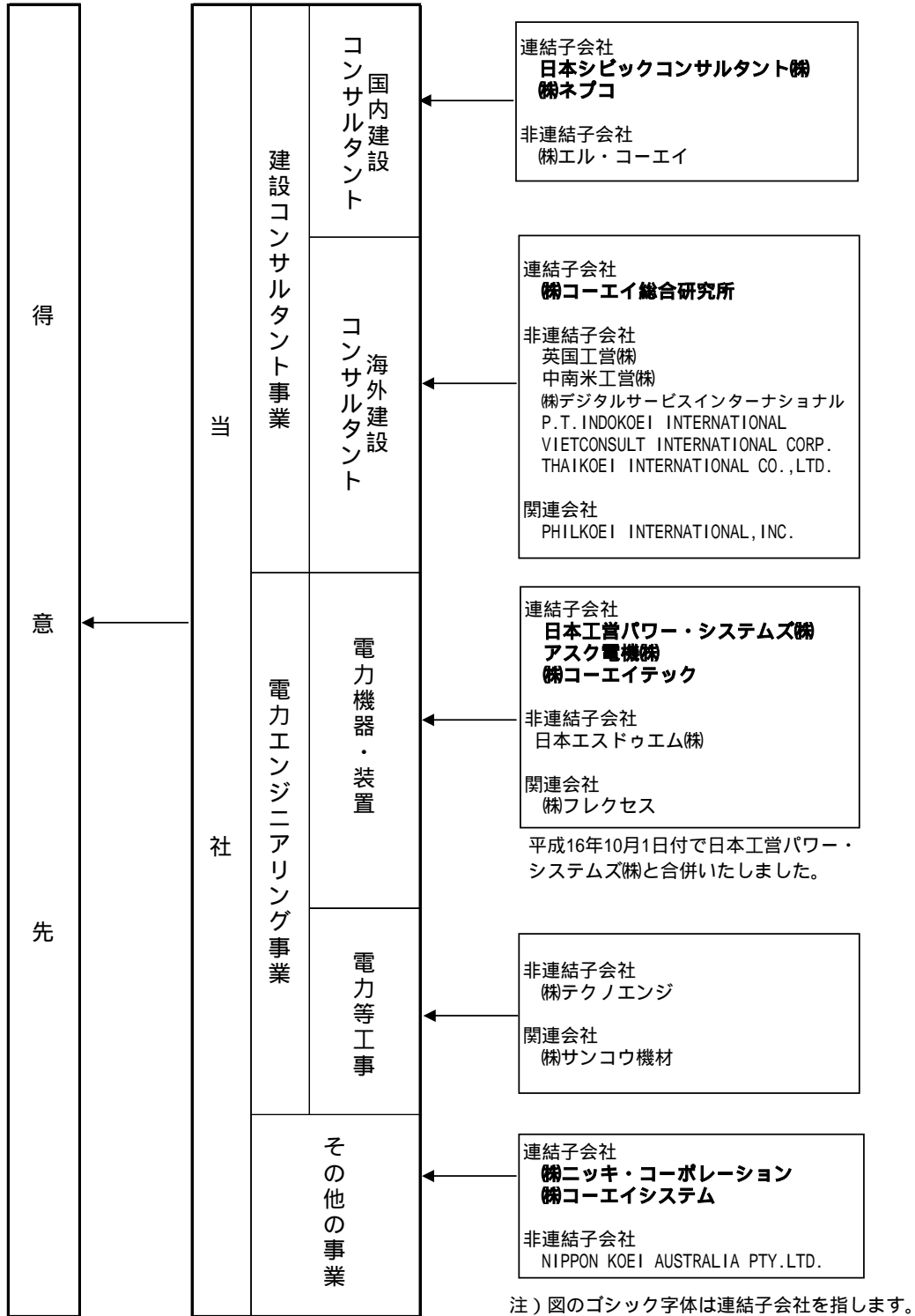
[その他の事業]

当社は、不動産賃貸事業を行っております。

連結子会社では、**(株)ニッキ・コーポレーション**が、不動産の賃貸・管理業務、保険代理業等のサービス事業を行っており、**(株)コーエイシステム**は、移動体通信関連機器や電力装置関連のソフトウェアの開発販売およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業を行っております。また、**(株)コーエイ総合研究所**は教育、研修事業および出版事業を行っております。

非連結子会社では、**(株)エル・コーエイ**が一般労働者派遣事業を、**NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD.** がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

その他の事業を主な事業とする連結子会社は2社、非連結子会社は1社となります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の事業の柱は技術であり、「誠意を持ってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社は、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、優れた技術を提供するため、先端技術による高度で社会に有用な技術開発に挑戦し、顧客の良き技術パートナーとなるように心がけるとともに、今後とも技術の研鑽に励み、顧客の信頼に応え得る技術力を備え、豊かな国土と明るい社会づくりに尽力してまいります。

また、今後とも株主の利益と顧客の満足度を高める企業活動を継続するとともに、企業情報を積極的かつ公正に適時開示するように心がけてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めてまいります。

以上の考え方に基づき配当(通期)は、1株につき7円50銭を予定しております(当社は中間配当制度を採用しておりません)

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

株式市場において適正株価が形成されるためには、株式の流動性が向上し、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることが必要であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、当社は業績、今後の株価動向、費用等を総合的に勘案して慎重に対処したいと考えております。

(4) 中・長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

(中・長期的な会社の経営戦略)

当社グループは平成16年度までを構造改革の推進とコンプライアンス経営の徹底による業績と信頼を回復する期間と位置づけ、既存分野におけるシェアの拡大に重点を置くとともに、成長の見込まれる分野への経営資源の重点配分、新規事業分野への営業展開などにより事業量を確保する一方、徹底したコスト削減により収益構造の改革に努めるとともに、品質管理を徹底し、技術力の強化を図っております。

現在、平成17年度から始まる新たな3カ年計画を策定中です。この中期経営計画においては、さらに収益性や技術品質といった「質」を重視した経営を徹底していきたいと考えております。

(会社の対処すべき課題)

今後の経営環境は、公共事業およびわが国 ODA (政府開発援助) の縮減と電力設備投資等の抑制が暫く継続し、厳しい状況で推移することが予測されます。

このような状況のもとで日本工営グループとしては、品質管理のさらなる徹底を図り、信頼度の高い技術サービスや製品を提供することを目指します。また、顧客の多様で変化の早い要求に対応する技術力と価格競争力を一段と強化し、営業・技術が連携して強力な営業活動を展開し、事業量の確保に努めてまいります。同時に、事業規模に見合った企業体質を構築するため、更なるコストの削減と事業運営の効率化を進めて収益性の改善に努め、引き続き業績の早期回復に取り組んでまいります。

事業量の確保については、国内における既存事業分野および海外における ODA 分野のシェア拡大に重点を置き、新組織設置によりプロポーザル(技術提案)方式での国内業務受注拡大を

図る一方、増加が見込まれる防災対策、環境関連、情報関連、戦後復興・貧困対策などの社会開発、新しい変電制御システムを組み込んだコンピュータ関連制御システム分野での受注拡大に注力してまいります。また、PFI（民間資金による社会資本整備）、CM（建設マネジメント）、CDM（クリーン開発メカニズム）、ESCO（エネルギーサービス）などの新規事業分野における受注伸張にも努めてまいります。

収益面におきましては、総人件費の抑制を中心とした固定費の削減、外注費を中心とした厳格な予算管理による原価削減、刷新した基幹情報システムによる定型業務の集中処理の徹底、保有資産の有効活用による安定的な収益確保など経営全般にわたる徹底的な効率化・合理化を推進し、収益性の回復に注力してまいります。

電力機器・装置事業を展開している日本工営パワー・システムズ(株)は、平成16年10月1日付でアスク電機(株)と合併し、事業体制を再構築のうえ収益性の改善を進めてまいります。また、国内外の建設コンサルタント事業においては、日本シビックコンサルタント(株)と連携し、都市トンネル分野等での事業拡大を図ってまいります。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれますが、グループ全体の経営効率を高め事業の選択と経営資源の集中を進め、グループ内企業を再編のうえ収益性の改善を図り、日本工営グループ全体の早期の業績回復と長期的な発展に引き続き努めてまいります。

また、日本工営グループは、コンプライアンス経営を経営上の至上命題と位置づけ、徹底を図っておりますが、引き続きコンプライアンス体制の実効性を高め、その定着化に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを基本方針としています。また、コンプライアンス経営の徹底を重点施策とし、内部統制システムの実効性を高めます。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

平成15年6月開催の定時株主総会終了後に、取締役人数の大幅な削減、任期の短縮（2年から1年へ）、社外取締役の選任などを柱とする取締役会の改革と執行役員制の導入を行い、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任の明確化を図る体制を構築しました。

内部統制管理システム整備の状況

平成13年5月に設置した代表取締役から構成される企業行動会議の基本方針に基づき、リスク管理委員会が当社をめぐるリスクの把握、評価、予防策を推進しておりますが、リスク毎に独禁法遵守実行、安全・環境、技術の各委員会も設置し、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の強化を図っております。

また、平成14年7月には社長直属の組織として業務監査室を設置し、専任のスタッフにより内部監査を実施しており、企業行動指針（平成13年5月制定）企業行動基準の遵守状況等に係る内部監査を実施しております。なお、社長は内部統制管理システムの整備状況の報告を監査役にも行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会（原則毎月1回開催）の委員に弁護士を招聘し、同委員会の法的チェック機能強化を図るとともに、同弁護士事務所に社員の相談・通報窓口を設け、社員が直接弁護士の指導を受けられる体制を構築し、法令順守の徹底を図っております。また、平成15年12月には相談・通報者を保護する社内規程を制定し、コンプライアンス経営の徹底を図っております。

さらに、コンプライアンスを企業の末端まで浸透させるため、種々の社内研修や遵守マニュアルの改訂を行っており、各部門では事業特性に応じて行動基準を策定し、その周知徹底に最善を尽くしております。

3) 最近1年間における実施状況

役員退職慰労金制度の廃止

経営改革の一環として、取締役および監査役の報酬体系を見直し、平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、同総会で重任した取締役および同総会時に在任中であった監査役に対する、それぞれの取締役または監査役への就任時から同総会終結時までの在任期間に対する退職慰労金の贈呈については、それぞれの退任時に開催する株主総会にて改めて決議することとしております。

コーポレートガバナンスの推進

社外の弁護士を講師として招き役員・幹部社員に対し講演会を開催するなどして、コーポレートガバナンスの一層の推進を図りました。

企業行動会議の開催

平成16年9月に企業行動会議を開催し、リスク管理、独禁法遵守実行、安全・環境、技術各委員会の活動状況を確認し、当社企業行動指針に基づいた事業活動の実践を再確認するとともに、コンプライアンス経営とリスク管理体制の徹底に努めました。

IR活動の強化

株主向け広報誌の発行（年4回）、投資家向け説明会の開催（年2回）、ホームページの全面改訂（平成16年4月）などにより、経営情報の適宜かつ積極的な開示を行ないIR活動の強化を図り、経営における透明性の向上に努めております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善に伴い個人消費も堅調に推移するなど、景気は着実に回復を続けました。

日本工営グループの事業を取り巻く経営環境は、公共事業およびわが国 ODA 予算の継続的縮減ならびに電力会社の設備投資等の抑制により既存事業分野の市場規模が縮小する一方、価格競争が続くなど厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで日本工営グループは、既存事業分野でのシェア回復、プロポーザル（技術提案）方式による受注拡大や成長の見込まれる事業分野への経営資源の重点配分により事業量を確保するとともに、総人件費の抑制を中心とした固定費の削減、その他経費の一層の削減や業務効率の向上により収益構造の改革を進め、業績の早期回復を図ってまいりました。

しかしながら、当上半期の連結受注高は、海外建設コンサルタント事業における大型案件の受注が下期にずれこんだため、前年同期に比べ 5.8%減の 229 億 4 千 1 百万円となり、売上高につきましても、電力機器・装置事業において大型案件の売上が寄与した前年同期に比べ 12.6%減の 125 億 1 千 1 百万円となりました。

収益面につきましては、経常損失は 33 億 3 千 7 百万円、中間純損失は 19 億 4 千 5 百万円となり、それぞれ前年同期に比べ改善しました。

事業別の概況は次のとおりであります。

[国内建設コンサルタント事業]

同事業は公共事業予算縮減の影響を受けましたが、環境や情報関連業務の受注増加、社会資本のアセットマネジメント業務など新規事業分野の開拓、日本シビックコンサルタント(株)の連結計上などにより、受注高が前年同期比 9.4%増の 115 億 8 千 1 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 25.5%増の 36 億 7 千 1 百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

同事業は、リビアの導水計画の設計業務を含む地域・都市開発分野の受注増加やイラクの戦後復興関連調査業務の受注があったものの、大型案件の受注が下期にずれこんだため、同事業の受注高は前年同期比 22.9%減の 59 億 6 千 8 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 20.4%減の 46 億 7 千 1 百万円となりました。

[電力機器・装置事業]

同事業は、新しい変電制御システムを組み込んだ変電所の集中監視制御装置が成約するなどコンピュータ関連制御システム分野の受注が順調に増加したものの、水力発電プラントを中心とする水車発電機器の受注が減少したため、同事業の受注高は前年同期を若干上まわる 40 億 7 千 6 百万円に留まり、売上高につきましても、大型案件の売上が寄与した前年同期に比べ 43.6%減の 23 億 2 千 2 百万円となりました。

[電力等工事業]

同事業は、地方自治体や民間からの ESCO 事業、民間電力設備のリニューアル・維持管理工事、電力会社の電力土木工事などで受注が増加しましたが、電力会社による電源系統工事の計画中止や繰延べにより変電工事の受注が低迷したため、同事業の受注高は前年同期比 38.9%減の 11 億 3 百万円となりましたが、売上高につきましても、大型工事の売上が寄与し、前年同期比 38.9%増の 11 億 5 百万円となりました。

[その他の事業]

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業は順調に推移し、同事業の売上高は前年同期比22.2%増の7億3千9百万円となりました。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により32億6千3百万円(前年同期比15億1千5百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等によりマイナス11億3千9百万円(前年同期比17億7千2百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等によりマイナス9億2千1百万円(前年同期比10億9千6百万円の減少)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ12億3千2百万円増加(前年同期比9億7千1百万円の減少)の78億1千3百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年9月 中間期	平成15年 3月期	平成15年9月 中間期	平成16年 3月期	平成16年9月 中間期
自己資本比率(%)	63.3	60.1	61.0	59.0	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	25.8	24.5	30.0	30.8	33.2
債務償還年数	2.1	188.6	5.3	-	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.7	0.3	25.5	-	35.3

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、平成16年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「-」で表示しております。

(3) 通期の見通し

連結業績見通しにつきましては、連結売上高540億円、経常利益9億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。予定であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別 注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資 産 の 部)							
流動資産							
現金及び預金		8,779		7,507		6,608	
受取手形及び売掛金	(注4)	6,034		6,433		21,032	
有価証券		60		1,734		292	
たな卸資産		11,748		9,293		4,942	
繰延税金資産		2,487		2,420		1,392	
その他		1,470		1,256		1,164	
貸倒引当金		74		7		77	
流動資産合計		30,507	45.8	28,637	43.7	35,356	49.2
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	(注1,2)	10,731		9,920		9,551	
機械装置及び運搬具	(注1)	748		896		840	
土地	(注2)	12,615		12,351		12,580	
建設仮勘定		-		27		619	
その他	(注1)	421		465		428	
有形固定資産合計		24,516	36.8	23,660	36.1	24,022	33.4
無形固定資産							
投資その他の資産		1,301	1.9	1,526	2.3	1,495	2.1
投資その他の資産							
投資有価証券		6,710		7,906		7,573	
繰延税金資産		1,861		2,206		1,624	
その他		1,785		1,671		1,845	
貸倒引当金		57		10		48	
投資その他の資産合計		10,300	15.5	11,773	17.9	10,995	15.3
固定資産合計		36,118	54.2	36,961	56.3	36,513	50.8
資産合計		66,626	100.0	65,599	100.0	71,869	100.0

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成16年 9月30日)		(平成15年 9月30日)		(平成16年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流動負債							
支払手形及び買掛金		2,342		3,006		5,607	
短期借入金		379		1,329		509	
前受金		6,163		4,810		2,929	
賞与引当金		1,252		1,498		1,389	
その他の		1,782		2,425		3,760	
流動負債合計		11,920	17.9	13,071	19.9	14,197	19.8
固定負債							
社債		5,000		5,000		5,000	
長期借入金		5,613		2,993		5,738	
退職給付引当金		1,110		620		780	
役員退職慰労引当金		146		301		375	
長期預り保証金	(注2)	2,776		2,609		2,610	
連結調整勘定		288		-		320	
固定負債合計		14,936	22.4	11,524	17.5	14,826	20.6
負債合計		26,856	40.3	24,595	37.4	29,023	40.4
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分		436	0.7	1,017	1.6	454	0.6
(資 本 の 部)							
資本金		7,393	11.1	7,393	11.3	7,393	10.3
資本剰余金		6,109	9.2	6,109	9.3	6,109	8.5
利益剰余金		25,448	38.2	26,003	39.6	28,035	39.0
その他有価証券評価差額金		753	1.1	683	1.1	1,196	1.7
自己株式		372	0.6	205	0.3	342	0.5
資本合計	(注5)	39,332	59.0	39,985	61.0	42,392	59.0
負債、少数株主持分及び資本合計		66,626	100.0	65,599	100.0	71,869	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	注記 番号	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	(注3)	12,511	100.0	14,312	100.0	50,279	100.0
売 上 原 価		10,622	84.9	12,889	90.1	40,207	80.0
売 上 総 利 益		1,889	15.1	1,423	9.9	10,071	20.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(注1)	5,729	45.8	5,926	41.4	11,854	23.6
営 業 損 失		3,840	30.7	4,502	31.5	1,783	3.6
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		21		87		161	
受 取 配 当 金		71		44		90	
為 替 差 益		26					
投 資 有 価 証 券 売 却 益		429		352		746	
連 結 調 整 の 計		32					
そ の 他		54		62		217	
		636	5.1	547	3.8	1,216	2.4
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		92		69		165	
為 替 差 損				55		186	
そ の 他		40		154		368	
		133	1.1	279	1.9	720	1.4
経 常 損 失		3,337	26.7	4,234	29.6	1,287	2.6
特 別 利 益							
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		272		272		545	
賞 与 引 当 金 戻 入 益		344					
福 島 事 業 所 立 地 奨 励 金				158		158	
そ の 他		60		158		250	
計		677	5.4	590	4.1	955	1.9
特 別 損 失							
投 資 有 価 証 券 評 価 損		0		7		45	
特 別 退 職 加 算 金		224		373		560	
そ の 他		56		62		427	
		282	2.2	444	3.1	1,034	2.1
税 金 等 調 整 前 (当 期) 純 損 失		2,941	23.5	4,088	28.6	1,366	2.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		73	0.6	83	0.6	221	0.4
法 人 税 等 調 整 額		1,051	8.4	1,513	10.6	13	0.0
少 数 株 主 利 益		18	0.2	16	0.1	957	1.9
中 間 (当 期) 純 損 失	(注2)	1,945	15.5	2,675	18.7	644	1.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	6,109	6,109	6,071	6,071	6,071	6,071
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益			38	38	38	38
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,109		6,109		6,109
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	28,035	28,035	29,306	29,306	29,306	29,306
利益剰余金減少高						
1. 中間純損失	1,945		2,675		644	
2. 配当金	641	2,586	627	3,302	627	1,271
利益剰余金中間期末(期末)残高		25,448		26,003		28,035

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,941	4,088	1,366
減価償却費	715	662	1,397
有価証券売却損	-	9	10
有価証券償還益()・償還損	0	34	10
投資有価証券売却益	453	365	796
投資有価証券売却損	-	43	132
投資有価証券評価損	0	7	45
ゴルフ会員権評価損	-	3	2
固定資産売却益	5	0	0
固定資産処分損	14	0	92
貸倒引当金の増加額	5	0	35
賞与引当金の減少額	137	88	307
退職給付引当金の増加額・減少()額	329	106	214
役員退職慰労引当金の減少額	228	103	75
受取利息および受取配当金	92	132	251
支払利息	92	69	165
為替差益()・為替差損	30	54	106
売上債権の増加()額・減少額	14,997	13,055	847
たな卸資産の増加()額・減少額	6,806	4,293	667
仕入債務の増加額・減少()額	3,264	2,255	140
未払消費税等の減少額	947	551	-
その他	2,253	220	1,375
小計	3,499	1,736	2,428
利息および配当金の受取額	116	157	278
利息の支払額	92	68	142
法人税等の支払額	260	77	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	1,747	2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額	938	50	0
有価証券の取得による支出	-	158	158
有価証券の売却・償還による収入	254	818	1,437
有形固定資産の取得による支出	1,097	653	2,342
有形固定資産の売却による収入	15	0	26
無形固定資産の取得による支出	20	499	677
投資有価証券の取得による支出	446	645	1,420
投資有価証券の売却・償還による収入	1,030	1,813	3,587
貸付による支出	4	16	99
貸付金の回収による収入	67	14	23
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	-	-	326
その他投資の減少額	-	9	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,139	633	721
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	130	480	1,300
長期借入による収入	-	1,000	4,000
長期借入金の返済による支出	124	195	450
自己株式の売却による収入	-	538	538
自己株式の取得による支出	21	63	67
配当金の支払額	639	619	626
少数株主への配当金の支払額	6	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	921	174	2,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	54	106
現金及び現金同等物の増加額	1,232	2,501	296
現金及び現金同等物の期首残高	6,580	6,283	6,283
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,813	8,785	6,580

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 0社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

非連結子会社及び関連会社はすべて持分法の適用から除外しております。非連結子会社名及び関連会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築 3~50年

機械及び装置 2~15年

車両運搬具 2~6年

工具器具及び備品 2~20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,773百万円)については、主として、5年による按分額を収益処理しております。
- 役員退職慰労引当金 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける借入金利息

ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

売上高の収益計上基準

売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																												
<p>注1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,261百万円</p> <p>注2. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)TLC</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>(旧株)アイ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>605</td> </tr> </table> <p>非連結子会社の為替先物取引に対し債務保証を行っております。 日本イストゥム(株) 4百万円</p> <p>注4. 受取手形裏書譲渡高 - 百万円</p> <p>注5. 一株当たり純資産額 460.54円</p> <p>6. 当社は資金の流動性を確保するため、期間3年間の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しております。契約極度額は45億円ですが、当中間連結会計期間末現在において本契約に基づく借入金残高はありません。なお、これらの契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p>	建物	1,689百万円	構築物	94	土地	217	計	2,000	従業員	505百万円	(株)TLC	100	(旧株)アイ		計	605	<p>注1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,693百万円</p> <p>注2. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,092</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>697</td> </tr> </table> <p>非連結子会社の為替先物取引に対し債務保証を行っております。 日本イストゥム(株) 43百万円</p> <p>注4. 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>注5. 一株当たり純資産額 465.39円</p> <p>6. 同左</p>	建物	1,770百万円	構築物	104	土地	217	計	2,092	従業員	639百万円	(株)アイ	57	計	697	<p>注1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,980百万円</p> <p>注2. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,046</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>658</td> </tr> </table> <p>非連結子会社の為替先物取引に対し債務保証を行っております。 日本イストゥム(株) 13百万円</p> <p>注4. 受取手形裏書譲渡高 - 百万円</p> <p>注5. 一株当たり純資産額 495.76円</p> <p>6. 当社は資金の流動性を確保するため、期間3年間の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しております。契約極度額は45億円ですが、当連結会計年度末において本契約に基づく借入金残高はありません。なお、これらの契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p>	建物	1,730百万円	構築物	99	土地	217	計	2,046	従業員	599百万円	(株)アイ	59	計	658
建物	1,689百万円																																													
構築物	94																																													
土地	217																																													
計	2,000																																													
従業員	505百万円																																													
(株)TLC	100																																													
(旧株)アイ																																														
計	605																																													
建物	1,770百万円																																													
構築物	104																																													
土地	217																																													
計	2,092																																													
従業員	639百万円																																													
(株)アイ	57																																													
計	697																																													
建物	1,730百万円																																													
構築物	99																																													
土地	217																																													
計	2,046																																													
従業員	599百万円																																													
(株)アイ	59																																													
計	658																																													

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>注1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,631百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>312</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>58</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>9</td></tr> </table> <p>注2. 一株当たりの中間純利益 22.58円</p> <p>注3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前下半期</td><td>35,966百万円</td></tr> <tr><td>当上半期</td><td>12,511</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48,478</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,631百万円	賞与引当金繰入額	312	退職給付費用	166	役員退職慰労引当金繰入額	58	貸倒引当金繰入	9	前下半期	35,966百万円	当上半期	12,511	合計	48,478	<p>注1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,429百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>513</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>419</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>402</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>37</td></tr> </table> <p>注2. 一株当たりの中間純利益 31.76円</p> <p>注3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前下半期</td><td>34,686百万円</td></tr> <tr><td>当上半期</td><td>14,312</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48,998</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,429百万円	地代家賃	513	通信交通費	419	賞与引当金繰入額	402	退職給付費用	168	役員退職慰労引当金繰入額	37	前下半期	34,686百万円	当上半期	14,312	合計	48,998	<p>注1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,430百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>351</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>346</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>62</td></tr> </table> <p>注2. 一株当たりの当期純利益 7.61円</p> <p>注3. —————</p>	従業員給料手当	3,430百万円	賞与引当金繰入額	351	退職給付費用	346	役員退職慰労引当金繰入額	62
従業員給料手当	1,631百万円																																											
賞与引当金繰入額	312																																											
退職給付費用	166																																											
役員退職慰労引当金繰入額	58																																											
貸倒引当金繰入	9																																											
前下半期	35,966百万円																																											
当上半期	12,511																																											
合計	48,478																																											
従業員給料手当	1,429百万円																																											
地代家賃	513																																											
通信交通費	419																																											
賞与引当金繰入額	402																																											
退職給付費用	168																																											
役員退職慰労引当金繰入額	37																																											
前下半期	34,686百万円																																											
当上半期	14,312																																											
合計	48,998																																											
従業員給料手当	3,430百万円																																											
賞与引当金繰入額	351																																											
退職給付費用	346																																											
役員退職慰労引当金繰入額	62																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>8,779百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金償還期間が3ヶ月以内の投資信託</td><td>970</td></tr> <tr><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,813</td></tr> </table>	現金及び預金	8,779百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金償還期間が3ヶ月以内の投資信託	970	3		現金及び現金同等物	7,813	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>7,507百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金償還期間が3ヶ月以内の投資信託</td><td>82</td></tr> <tr><td>1,360</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,785</td></tr> </table>	現金及び預金	7,507百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金償還期間が3ヶ月以内の投資信託	82	1,360		現金及び現金同等物	8,785	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>6,608百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金償還期間が3ヶ月以内の投資信託</td><td>32</td></tr> <tr><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,580</td></tr> </table>	現金及び預金	6,608百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金償還期間が3ヶ月以内の投資信託	32	3		現金及び現金同等物	6,580
現金及び預金	8,779百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金償還期間が3ヶ月以内の投資信託	970																									
3																										
現金及び現金同等物	7,813																									
現金及び預金	7,507百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金償還期間が3ヶ月以内の投資信託	82																									
1,360																										
現金及び現金同等物	8,785																									
現金及び預金	6,608百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金償還期間が3ヶ月以内の投資信託	32																									
3																										
現金及び現金同等物	6,580																									

(リース取引関係)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額												
車両運搬具	89	81	7		164	137	26		161	150	11	
工具器具・備品	709	521	188		1,029	690	338		1,024	772	252	
その他	6	6	0		9	7	1		9	8	0	
合計	805	610	195		1,203	836	366		1,195	931	263	
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額												
1年以内			88	百万円			173	百万円			56	百万円
1年超			131				201				252	
合計			219				374				308	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料			82	百万円			134	百万円			246	百万円
減価償却費相当額			77				127				234	
支払利息相当額			4				8				14	
4. 減価償却費相当額の算定方法												
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左	
5. 利息相当額の算定方法												
			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左	
オペレーティング・リース取引(貸手側)												
1. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額												
1年以内			687	百万円							309	百万円
1年超			6,977								4,005	
合計			7,664								4,315	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	国内建設 コネクタ 事業	海外建設 コネクタ 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,671	4,671	2,322	1,105	739	12,511	-	12,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	63	6	13	349	166	600	(600)	-
計	3,735	4,677	2,336	1,455	905	13,111	(600)	12,511
営業費用	6,508	5,076	2,592	1,623	611	16,413	(61)	16,351
営業利益	2,773	398	256	167	294	3,301	(538)	3,840

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	国内建設 コネクタ 事業	海外建設 コネクタ 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,925	5,864	4,120	796	605	14,312	-	14,312
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	42	225	178	447	(447)	-
計	2,925	5,864	4,163	1,021	784	14,759	(447)	14,312
営業費用	6,133	6,332	4,679	1,459	229	18,834	(19)	18,815
営業利益	3,207	467	516	437	554	4,075	(427)	4,502

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	国内建設 コネクタ 事業	海外建設 コネクタ 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,275	14,244	9,840	2,681	1,237	50,279	-	50,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	125	41	48	1,151	496	1,863	(1,863)	-
計	22,401	14,285	9,888	3,833	1,733	52,142	(1,863)	50,279
営業費用	22,934	14,624	9,969	4,103	1,275	52,906	(844)	52,062
営業利益	532	338	81	269	458	764	(1,019)	1,783

（注）事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コネクタ事業...日本国内の建設コネクタ事業

海外建設コネクタ事業...日本国外の建設コネクタ事業

電力機器・装置事業 ...水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事事業 ...変電、送電等の工事

その他の事業 ...不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	3,453	288	444	330	135	4,651
・ 連結売上高						12,511
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.6	2.3	3.6	2.6	1.1	37.2

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	4,317	257	594	430	260	5,860
・ 連結売上高						14,312
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.2	1.8	4.2	3.0	1.8	40.9

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	10,016	814	1,685	952	707	14,177
・ 連結売上高						50,279
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.9	1.6	3.4	1.9	1.4	28.2

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度によります。 |
| (2) 各区分に属する主な国又は地域 | アジア：インドネシア、ベトナム、フィリピン
中近東：ヨルダン、トルコ、イラン
アフリカ：ケニア、リビア
中南米：ペルー、コスタリカ
その他：リトアニア、パプアニューギニア |

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,162	4,386	1,224
(2) 債券	314	309	5
(3) その他	1,077	1,024	53
合 計	4,554	5,720	1,165

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
非上場社債券 186百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 401百万円
MMF等の短期公社債投資信託 3百万円

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	2,527	3,574	1,046
(2) 債券	2,180	2,346	165
(3) その他	1,490	1,331	158
合 計	6,197	7,252	1,054

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
非上場社債券 195百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 357百万円
MMF等の短期公社債投資信託 1,360百万円

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	2,430	4,155	1,724
(2) 債券	1,538	1,724	186
(3) その他	990	980	9
合 計	4,958	6,859	1,900

（注）その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は45百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
非上場社債券 190百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 328百万円
MMF等の短期公社債投資信託 3百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円、単位未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	700	25	25	700	21	21	700	25	25
合 計		700	25	25	700	21	21	700	25	25

5.受注状況

(単位：百万円、単位未満切捨)

期別 項目		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受 注 高	国内建設コンサルタント事業	11,581	50.5	10,582	43.5	21,910	48.4
	海外建設コンサルタント事業	5,968	26.0	7,741	31.8	11,317	25.0
	電力機器・装置事業	4,076	17.8	3,976	16.3	8,660	19.1
	電力等工事業	1,103	4.8	1,805	7.4	2,920	6.4
	その他の事業	212	0.9	235	1.0	504	1.1
	合計	22,941	100.0	24,342	100.0	45,314	100.0
	(うち海外事業)	(5,931)	(25.9)	(7,720)	(31.7)	(11,251)	(24.8)
受 注 残 高	国内建設コンサルタント事業	16,577	33.2	14,392	28.1	6,370	17.4
	海外建設コンサルタント事業	26,148	52.4	29,655	57.9	24,851	67.9
	電力機器・装置事業	5,808	11.7	5,087	9.9	4,051	11.1
	電力等工事業	1,321	2.7	2,095	4.1	1,324	3.6
	その他の事業	12	0.0			5	0.0
	合計	49,868	100.0	51,230	100.0	36,603	100.0
	(うち海外事業)	(26,131)	(52.4)	(29,636)	(57.9)	(24,851)	(67.9)

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。